



J-POWERの事業概要と成長戦略

会社概要・プロフィール

- **時代に求められる電源を最先端技術で開発**
 - 1952年 電源開発促進法に基づき、政府出資の特殊法人として設立。2004年に完全民営化
 - 戦後の電力不足解消を目的とした水力発電所の開発、オイルショックを契機とした電源の多様化に対応するための石炭火力発電所等を開発してきた
 - 近年では、海外(主にガス火力)及び風力発電所、地熱発電所の開発を行い、気候変動問題にも対応
- **事業領域**
 - 2018年度売上8,974億円、うち電気事業6,938億円(発電事業 6,443億円、送電事業495億円)、海外事業1,410億円、その他事業626億円
 - 発電事業を軸にしつつ、海外売上比率は16%と電力・ガスセクターでは突出

特徴・強み

- **バランスのとれた電源構成**
 - 設備出力2,413万kW、うち再生可能エネルギー40%、石炭火力37%、ガス火力23%
 - 国内:再生可能エネルギーの水力・風力・地熱と石炭火力が中心
 - 海外:約8割がガス火力
- **国内での事業展開**
 - 国内設備出力は1,724万kWと国内第6位
 - 電源別シェアは石炭火力18%でトップ、水力17%で2位、風力14%で2位
- **海外での事業展開(コンサルティング、発電事業)**
 - 64カ国・地域での359件のコンサルティング実績を活かし、現在6カ国・地域で36件、設備出力690万kWの発電所が稼働中
 - 国内発電事業持分出力の4割までに成長
 - 海外事業の一層の拡大に取り組み中。2025年度までに海外発電資産1,000万kWへ

中長期戦略

- **日本のエネルギー政策と石炭利用の必要性**
 - 日本のエネルギー自給率は9.6%とOECD諸国35カ国中、最下位に近い34番目
 - 安全性を大前提とした上でエネルギー安定供給を第一に、低コストでのエネルギー供給を実現し、環境適合も図る必要がある
 - 2030年日本のエネルギーミックス目標は、再生エネルギー22~24%、原子力20~22%、石炭26%、LNG27%、石油3%
 - 電力需要の高まるアジア諸国では、経済発展のためにも安価な石炭の利用が必須
- **当社の取り組み**
 - 気候変動問題への対応と低炭素社会の実現
 - 2025年度までに再生可能エネルギー新規開発100万kW規模、2050年代に石炭利用に伴うCO₂排出ゼロ(石炭利用のゼロエミッション化)を目指す
- **再生可能エネルギーの更なる拡大**
 - 水力:既設発電所のリパワリング、中小水力の新規開発
 - 地熱:新規開発、既設リプレイス
 - 風力:陸上風力の新規開発・既設リプレイス、洋上風力の推進
- **石炭利用の低炭素化・脱炭素化の取り組み**
 - 石炭ガス化複合発電(IGCC)、燃料電池複合発電(IGFC)による効率向上と低炭素化、CO₂分離・回収の技術実証
 - さらに、CO₂利用の技術開発やCO₂貯留により石炭利用のゼロエミッション化を目指す

業績・株主還元

- **2019年度業績予想**
 - 売上9,400億円、経常利益600億円、当期純利益420億円
- **安定的な還元の充実**
 - 上場以来、安定配当を継続
 - 株主還元の方針「短期的な利益変動要因を除いて、連結配当性向30%程度を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況などを踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める」